

一般競争入札(総合評価方式)の実施に係る掲示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。
なお、本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

平成 29 年 3 月 28 日(火)

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

1 業務概要

- (1) 業務名 29一堺市原池公園[第3期]造成他工事監督業務
- (2) 業務内容 本業務の詳細な説明は、「29一堺市原池公園[第3期]造成他工事監督業務特記仕様書」のとおり。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日～平成30年3月16日(予定)
- (4) 履行場所 大阪府堺市中区平井
- (5) その他

再委託は原則として禁止しているが、次に掲げるものは、予め機構の承諾を得て再委託できるものとする。

- ・電気、機械職種等業務で、土木職種業務を除いた業務量が少ない業務

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格を有している者で、業種区分は「土木監理」の認定を受けていること。
- (3) 平成19年度以降(平成19年4月1日から競争参加資格確認申請書の提出日まで)に完了した、下記同種又は類似業務の実績を1件以上有すること。
 - ・同種業務： 国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社が発注した土木工事※監督業務(再委託による業務の実績は含まない。)
 - ・類似業務： 次の①又は②に該当すること。
 - ① 国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社が発注した土木工事※監督業務のうち、再委託による業務の実績

② 国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社以外が発注した土木工事※監督業務

※「土木工事」とは、市街地における整地、道路・下水道、駐車場、解体等の複合工事のことをいう(修繕工事を含む。また、市街地とは、国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km²以上で、その全体が5,000人以上となっている地域をいう。)

(4) 次に掲げる基準を全て満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

① 下記のいずれかの資格を有する者

・技術士(建設部門又は総合技術監理部門)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者

・一級土木施工管理技士の資格を有する者

・RCCMの資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者

・土木学会上級技術者又は土木学会一級技術者の資格を有する者

・公共工事の発注者※として技術的実務経験を25年以上有する者

※「公共工事の発注者」とは、国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社を指し、「経験」とは、職員として従事したことをいう。

※2 発注者として工事監督業務、検査業務又は工事間調整業務に従事した経験については1件の工事に対する工事監督、検査業務又は工事間調整業務を1件の実績とみなす。

② 平成19年度以降(平成19年4月1日から競争参加資格確認申請書の提出日まで)に完了した下記同種又は類似業務の実績を1件以上有する者

同種業務： 次のいずれかに該当すること。

・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社が発注した土木工事※1 監督業務(再委託による業務の実績は含まない。)

・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社の土木工事※1の発注者として、工事監督業務、検査業務又は工事間調整業務に従事した経験※2

類似業務： 次のいずれかに該当すること。

・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社が発注した土木工事※1 監督業務のうち、再委託による業務の実績

・国、地方公共団体、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社以外が発注した土木工事※1 監督業務

・土木工事※1の監理技術者として従事した経験

※1 「土木工事」とは、市街地における整地、道路・下水道、駐車場、解体等の複合工事のことをいう(修繕工事を含む。また、市街地とは、国勢調査による地域別人口密度が4,000人/km²以上で、その全体が5,000人以上となっている地域をいう。)

※2 発注者として工事監督業務、検査業務又は工事間調整業務に従事した経験については1件の工事に対する工事監督、検査業務又は工事間調整業務を1件の実績とみなす。

③ 恒常的な雇用関係

予定管理技術者は、申請書及び資料の提出日時点において、申請者と雇用関係があること。また「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。なお、雇用関係がないことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。

- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限から開札の時までの期間に、西日本支社長から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。
- (6) 本店、支店又は営業所が大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに存在すること。
- (7) 堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱に基づく入札参加停止、若しくは入札参加回避を受けている者、又は堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外を受けている者でないこと。

3 総合評価に係る事項

(1) 総合評価の方法

- ① 当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③により得られた「技術評価点」との合計値(以下「評価値」という。)をもって行う。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

- ② 価格点の算出は、以下のとおりとし、最高点は30点とする。

価格評価点＝ $30 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

- ③ 技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は60点とする。

技術評価点＝ $60 \times \text{技術点} / \text{技術点の満点(80点)}$

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記イからニまでの評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は80点とする。

イ 企業の業務実績

ロ 予定管理技術者の経験及び能力

ハ 実施方針

ニ 特定テーマによる技術提案

(2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」、「企業の業務実績」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方

針」及び「特定テーマに対する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、くじ引きにより、落札者をなるべき者を決定する。

(3) 技術点を算出するための基準

入札説明書を参照すること。

4 入札手続等

(1) 担当部署

①公募条件について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社西日本公園事務所事業調整課

電話:06-6969-9802

②入札手続きについて

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社総務部 契約チーム

電話:06-6969-9970

(2) 入札説明書等の交付期間及び入手方法

入札説明書等は、平成29年3月28日(火)から平成29年5月9日(火)までを交付期間とするので、当機構ホームページからダウンロードすること。

(3) 申請書及び資料を提出できる者の範囲

申請書を提出する時において、2(1)②に掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。なお、申請書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い申請書を提出することができる。

(4) 申請書及び資料書の提出期間並びに提出場所及び方法

提出期限: 平成29年4月11日(火)午後5時

提出場所: 4(1)①に同じ。

提出方法: 持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(必ず事前予約を行うこと。)

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

日時: 平成29年5月10日(水)

場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番 85 号

独立行政法人都市再生機構西日本支社 2階入札室

※開札時間は、競争参加資格通知に併せて通知する。

提出方法：持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない

- (6) 当該業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場合(関係法人を構成員とする共同企業体1者だった場合を含む。)は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除

(2) 入札の無効

本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

3(2)に同じ。

(4) 詳細は入札説明書による。

- (5) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- ② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- 3) 当方に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- 4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して72日以内

以 上

※ お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので固くお断り申し上げます。